

# 適応指導教室における支援のあり方について

## — 適応指導教室に通室した生徒の追跡調査から —

佐藤 則行 (福島大学教育学研究科)  
青木 真理 (教育相談部門)

不登校児童生徒のために開設されている県内のF適応指導教室に、過去10年間の間に通室した生徒130名を対象に、質問紙などの方法を用いて、通室時の意見や感想を集めると共に、中学校卒業後から現在までの進路状況等を把握し、支援の有効性と今後の課題を検討した。結果40名から回答を得、そこから今までF教室が行ってきた6つの支援機能が見えた。①不登校のきっかけとなる友人関係を練習する対人関係練習機能、②不登校になり不安定な情緒を安定させる情緒安定機能、③不登校により生じる学習の遅れに対しての教科学習機能、④時間割などのプログラムに沿って生活する生活リズム調整機能、⑤中学校卒業後へ向けての進路支援機能、⑥学校への垣根を低くする学校復帰機能の6点である。また今後の課題としては、教科学習の充実、学校や医療機関との連携、アセスメントのあり方、卒業後のサポートなどが挙げられた。

〔キーワード〕 不登校 適応指導教室 追跡調査

### I はじめに

#### 1. 目的と方法

文部科学省(2005)の報告によると、不登校の児童生徒数は平成13年度の13万8,722人をピークに、14年度13万1,252人、15年度12万6,226人と徐々に減少してきている。しかし、この値は依然として高い数字であり、小中学生合わせて87人に1人が不登校、中学生では37人に1人が不登校であることを意味し、現在も大きな学校教育上の問題である。

近年、不登校児童生徒の支援のために適応指導教室が設置され、不登校児童生徒が学校以外に、学習や対人関係の場を持つことができる支援が行われている。適応指導教室の配置数は全国で平成2年度に84箇所だったものが、平成13年度には991箇所と大幅に増加した。また、不登校児童生徒の適応指導教室利用率も上がり、平成3年度では5.4%だった利用率が、平成13年度で10.5%に上昇した。しかし「全国の不登校児童生徒のうち1割程度の者しか通級できていないという実態からも、いまだ適応指導教室の整備状況は十分なものとは言えず、今後一層、質・量両面の充実が望まれる」(文部科学省,2003)と課題が挙げられている。

適応指導教室における支援については、これまでも多数の研究がなされてきたが、設置されてから歴史が浅いため、その支援の結果とも言うべき通室者に対しての卒業後の追跡調査は中川ら(1997)や本間ら(1997)数例しか行われていない。そこで本研究は、福島県内のF適応指導教室(以下F教室)に通室して卒業した者たちを対象とし、平成16年度から10年間遡り追跡調

査を行うことで、現在行っている支援の有効性を考察するとともに、今後の支援のさらなる充実に寄与することを目的とした。

研究の方法は現代教育研究会(2001)の用いた方法を参考に、A調査(電話による調査)、B調査(質問紙調査)、C調査(インタビュー調査)の3つとした。

#### 2. F教室について

研究の対象となったF教室は、平成2年度に設立され、初期のころは小学校の敷地内にある別棟を利用して活動を行っていた。そのころは不登校児童生徒だけでなく、性行不良児童生徒も対象とし、午前は不登校児童生徒、午後には反社会的問題傾向の児童生徒と活動時間を分けていた。平成13年度より、市がセンターを集めた施設を創設するに伴いその中へと移転する。平成13年度以降は、反社会的問題傾向を持つ児童生徒について別に教室を設置し、F教室は不登校児童生徒のみを対象として行っている。

F教室は目的として学校復帰を掲げ、(1)個に応じた教育相談や援助指導、(2)自然体験や社会体験を通して自主性や社会性を育む、(3)学習の遅れへの対応、という3点を重視している。

構造としては、4、5名の専門指導員が常時勤務しており、通室児童生徒は例年30名前後の登録がある。平成12年度までは週3日、午前中のみの活動であったが、平成13年度以降は週5日(月曜日から金曜日)、9時15分から15時までとなった。教科学習の時間や、自分で計画した内容に取り組めるチャレンジの時間などが設けられ、時間割に沿って生活できるようになって

いる。教科学習については、専門指導員との話し合いのもと、取り組む教科や内容を決め個別に取り組む。また、金曜日を中心に体験活動を実施し、職場見学やキャンプなど、年に30回前後行っている。教育相談については、担当者が必要に応じて不定期に行っている。

## II A調査（電話による調査）

### 1. 目的

追跡調査に協力が得られるかどうかを確認をするため電話による調査を行った。これは通室していたことを思い出したくない者やF教室に対して拒絶的な者に対し配慮すること、質問紙を送るために対象者の住所を確認することを目的とした。

### 2. 対象と方法

平成7年度から平成16年度までの10年間に、F教室に通室し、中学3年時の段階で作成された名簿に記載がある130名を対象に、平日や土日の夕方などを利用して筆者（佐藤）が電話し、調査趣旨等について説明した。期間を10年間としたのは、名簿の信頼性等を考慮したためである。電話をする際には、対象者が成人であれば本人に、未成年であれば保護者に協力を依頼した。

### 3. 結果

結果は以下表1の通りとなった。

表1 A調査結果

卒業年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	計
協力可能	5	2	6	5	6	1	6	8	16	10	65
協力拒否	5	6	8	0	2	1	0	1	0	1	24
不通	7	5	10	4	3	6	4	1	0	1	41
計	17	13	24	9	11	8	10	10	16	12	130

結果65名（50.0%）から協力の同意を得た。24名（18.5%）が協力拒否、41名（31.5%）が不通（電話番号の変更、留守番電話、電話に出ない等）であった。

協力拒否と答えた本人や保護者に理由を尋ねると「あまり通っていない」「子どもが思い出したくないと思う」「そういうものをすべて拒絶している」という意見が聞かれた。また保護者自身がF教室に対して強い拒絶を示す家庭もあった。

年月が経過するほど協力が得られなくなったが、これは通室直後に比べ、教室への心理的距離が大きくなったということかもしれない。また不登校であったことが、年月が経過した現在にも何らかのマイナスの影響を与えていると感じ、通室時を振り返ることを拒絶するという可能性も考えられる。逆に、現在の適応状態は良いが、辛かった思い出としての不登校経験は忘れてしまいたいと考えているのかもしれない。

## III B調査（質問紙調査）

### 1. 目的

F教室に通室していた時のことをどのように感じているのか、意見や感想を集めると共に、中学校卒業後から現在までの進路状況と適応感を把握することにより、F教室の支援の効果と課題を検討する。

### 2. 対象と方法

対象はA調査の結果、協力の同意が得られた65名（男性：32、女性：33）であり、方法は質問紙を郵送した。

### 3. 結果と考察

結果は以下表2の通りとなった。

表2 回答者年齢の内訳

年齢	人数	%	年齢	人数	%
15歳	5	12.5	21歳	4	10.0
16歳	11	27.5	22歳	4	10.0
17歳	5	12.5	23歳	2	5.0
18歳	6	15.0	24歳	1	2.5
19歳	1	2.5	25歳	1	2.5
20歳	0	0	計	40	100

有効回答数は40通（61.5%）（男性：19、女性：21）、回答者の年齢は15歳～25歳（平均18.3歳）。中学を卒業してから調査までの期間は、4ヶ月から9年4ヶ月。以下の結果では、回答したくない質問項目については空欄でも良いとしたため有効回答数が異なっている。また、複数回答の場合には図に示した。

### 1) 通室を振り返って

#### (1) 不登校の始まりの時期と通室開始時期

学校に登校しなくなった時期と、F教室に通室を開始した時期について質問した。

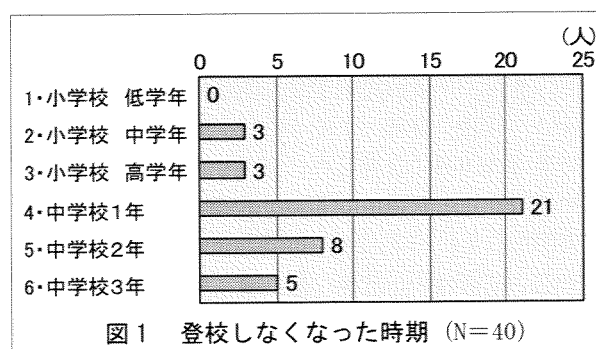
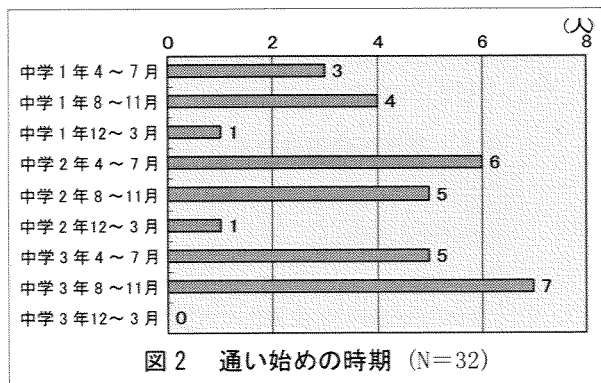


図1、2により、不登校の始まりの時期は中学校1年が最も多く21名（52.5%）と半数以上の割合を占めるが、通室開始時期は中学校1年時の8名（25.0%）よりも中学校2年の12名（37.5%）、3年の12名（37.5%）と、増加する傾向にあった。このことより、不登校になってすぐにF教室に通室するのではなく、1年な



いし2年経って通室するようなケースが多いことが分かった。つまり、F教室に通室する生徒たちには不登校が長期化し、しばらくの間集団に属さず、教科学習や集団活動体験などから遠ざかっている生徒が多いと言える。

(2) 通室について

登校しなくなった理由、通室してできてよかったこと、通室して変わったことについて質問した。

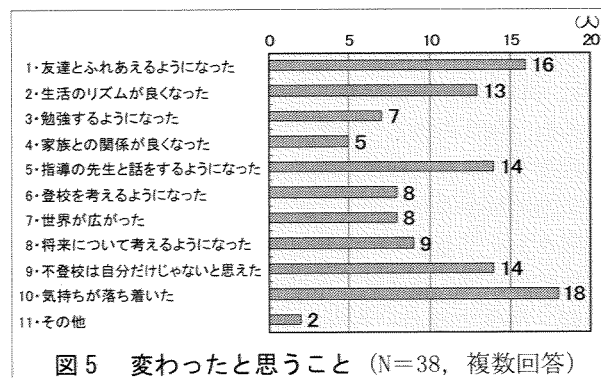
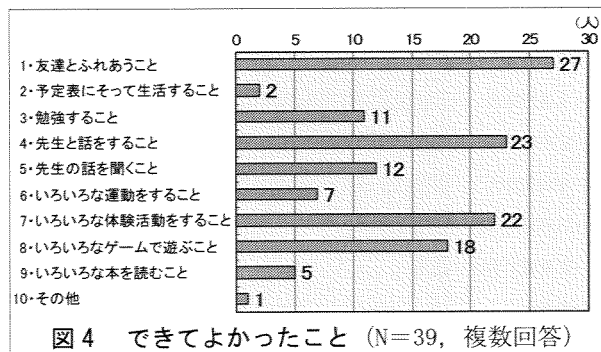
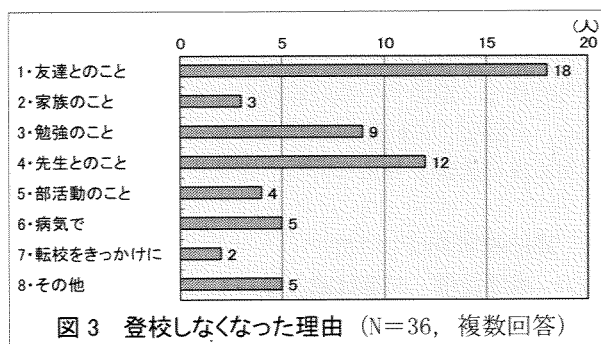


図3, 4, 5より、不登校の理由については18名(50.0%)が「友達とのこと」と回答し、「通うことでできてよかったこと」として27名(69.2%)が「友達とふれあうこと」と回答し、16名(42.1%)が「通うことで変わったと思うこと」として「友達とふれあえるようになった」と挙げていた。友達関係でつまづいた子どもたちが、F教室に通室することで友達関係の問題に取り組んでいる姿がうかがえる。また、「通うことで変わったと思うこと」では情緒面に関する「気持ちが落ち着いた」(18名・47%)「不登校は自分だけじゃないと思った」(14名・37%)などの回答も多かった。F教室に通室することで、情緒面の安定を得ることができた者が多い。

(3) 専門指導員について

専門指導員について自由回答で意見を求めた。

表3 専門指導員についての感想 (N=27)

分類	人数	内容	人数
肯定的意見	35	優しかった・親切だった	9
		いい先生だった	7
		相談に乗ってもらえた	5
		話しやすかった・親しみやすかった	4
		親身・相手になってくれた	3
		面白い先生だった	2
		自分のペースに合わせてくれた	1
		個人の意見を尊重してくれた	1
		心がやすらいだ	1
		とてもお世話になった	1
		熱心だった	1
否定的意見	8	学校に行けとせかされた	3
		馬鹿にする先生もいた	1
		苦手なタイプの先生がいた	1
		無神経さを感じた	1
		もっと若い先生がいて欲しかった	1
教師と生徒の壁を感じた	1		
その他	1	いい先生も悪い先生もいた	1

結果として肯定的意見が大多数を占めた。通室した生徒は専門指導員に、優しい、親しみやすい、親身など、親近感を感じており、心の居場所としての役割を担っている様子が伺えた。

(4) F教室に通室して合わなかったこと

通室して合わなかったことを自由回答で求めた。

結果、「登校刺激のあり方」「勉強方法」についてそれぞれ3名から挙げられた。登校刺激については、表3でも、否定的な意見として「学校に行けとせかされた」と3名が回答している。このことから、生徒が登校について話し合える状態に回復しているのか、まだその状態ではないのかを見極めるためのアセスメントが重要であり、そのためには定期的な教育相談の機会

を設けるなどの対応が必要であると考えられる。

表4 合わなかったことや良くなかったこと (N=11)

分類	人数	内容	人数
登校刺激	3	学校に行くように言われたこと	2
		学校に行かないことについてあまり触れなかったこと	1
勉強	3	勉強があまりできなかったこと	2
		勉強する時としない時が両極端だったこと	1
その他	6	体験活動が強制だったこと	1
		時間が短かったこと	1
		家から遠かったこと	1
		無理をして明るく過ごしたこと	1
		異性が怖かったこと	1
		苦手な先生がいたこと	1

### (5) 学校復帰について

通室中に在籍校へ登校することはあったかと質問すると40名中23名(57.5%)が登校はあったと答え、17名(42.5%)が登校はなかったと答えた。不登校になった生徒の半数以上が登校できており、このことは学校復帰を促進するF教室の効果を示していると思われる。また、登校したという23名に対して、そのきっかけを自由回答で求めた。

表5 登校したきっかけ (N=20, 自由回答)

分類	人数
学校の先生	5
進学のため	4
卒業	3
チャレンジ登校	2
部活	2
友達	2
その他	5

印象を受ける。このことは、専門指導員の行う働きかけは、直接的なものでなく、通室者が自発的に登校しようと思えるような内面への働きかけ(自発的に登校しようと思えるような力づけ)となっていることを意味しているのではないだろうか。

### 2) 進路状況

中学卒業から現在までの進路について調査した。



図6 中学卒業後から現在までの進路状況 (N=40)

※本研究では集計の便宜上、就職にはパート・アルバイトを含む。高校には高等専修学校を含む。大学には短大・専門学校を含む。

表6 回答者の現在の状況 (N=40)

現在の状況	人数	%
就職	11	27.5
就職または進学せず	4	10.0
高校	22	55.0
大学	3	7.5

図6の「9・どれにもあてはまらない」と回答した者は6名が高校で中退を経験し、1名は大学で中退を経験していた。

結果、有効回答者数40名のうち36名(90.0%)が高校進学を経験していた。また、高校進学者36名中6名(16.7%)が退学を経験していた。高校進学者以外の4名(10%)は就職と答えており、中学校卒業直後にどこにも所属していない者はおらず、全員が社会参加を果たしていた。平成5年度に中学校3年生だった不登校生徒25,992名を対象に、中学校卒業5年後に調査を行った現代教育研究会(2001)の結果では卒業時点の進学率は65.3%、進学した者の退学率は37.9%となっている。それぞれ比較すると本調査の方が高校進学率が高く、退学率が低い結果となった。この結果からは、F教室での経験が高校進学および高校進学後の生活に良い影響を与えていると言えるかもしれない。

### 3) 高校進学者について

#### (1) 進学校種、欠席日数について

高校進学者に対して、進学校種、欠席日数について質問した。

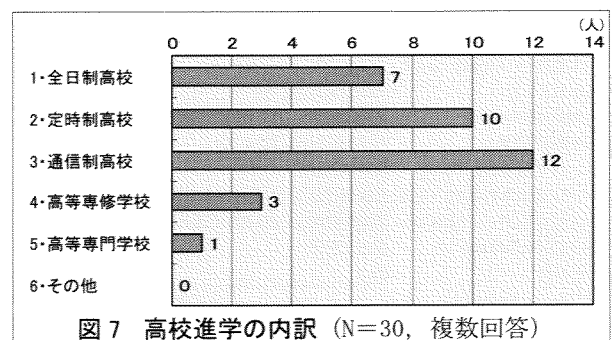


図7 高校進学の内訳 (N=30, 複数回答)

高校進学の内訳は、7名(23.3%)が全日制高校、10名(33.3%)が定時制高校、12名(40.0%)が通信制高校、残りの4名(13%)が高等専修学校と高等専門学校であった(複数回答なのは、退学後に入り直した高校の数が入っているため)。

図8から、高校での欠席日数は、欠席日数5日以下の者が約45%、16日以上の方が約50%となっており、順調に出席できている者とそうでない者の、欠席日数の二極化が見られた。しかし欠席日数を高校別で比較すると(図9)、欠席の少ない者のほとんどが通信

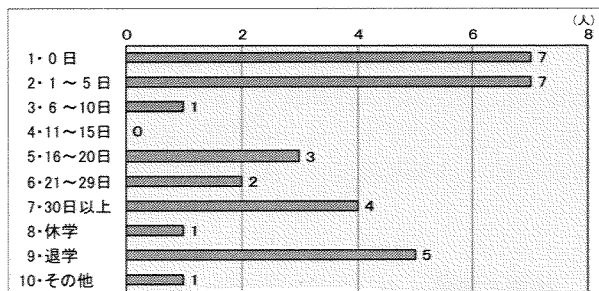


図8 全高校での欠席日数 (N=29, 複数回答)

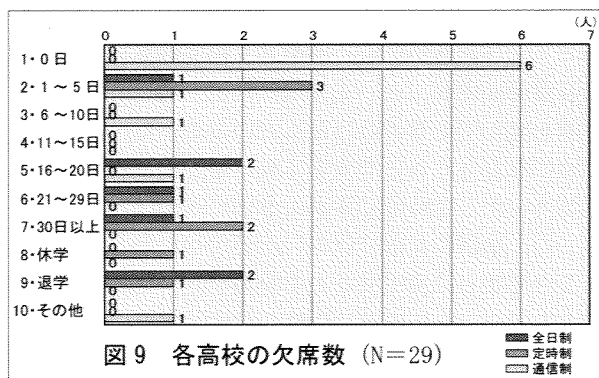


図9 各高校の欠席日数 (N=29)

制高校に進学した者であり、欠席の多い者のほとんどが全日制高校と定時制高校に進学した者という結果となった。このことより、毎日登校するという生活リズム面と、集団活動への適応という面、それぞれについて困難があると考えられる。

(2) 進学しての悩みについて

高校進学者に対して進学して悩んだことについて質問した。

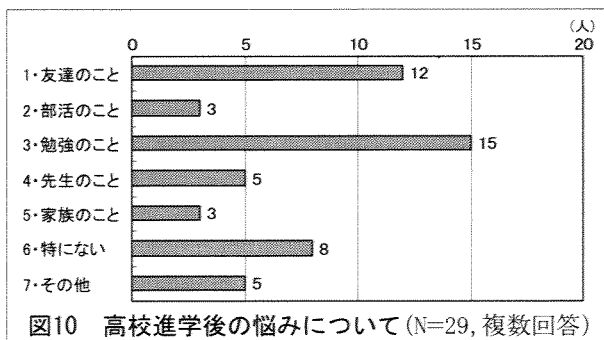


図10 高校進学後の悩みについて (N=29, 複数回答)

不登校のきっかけは「友達のこと」が一番であったが、高校に進学してからの悩みは「勉強のこと」と回答する者 (52%) が一番多くなった。F教室での勉強方法については改善の余地があるように思われる結果となった。

4) 卒業直後と現在の適応感について

(1) 卒業直後の状況と適応感

回答者が卒業直後どのように生活していたかを把握するために、それぞれ友人適応感、家族適応感、所属集団での適応・満足感について4件法で回答を求めた。

友人適応感については「友達関係はうまくいっていますか」という1項目、家族適応感については「家族との関係はうまくいっていますか」という1項目で、「よい」「まあまあよい」と答えた者を良好とし、「あまりよくない」「よくない」とした者を不良と判断した。所属集団での適応・満足感については、高校と大学であれば「先生との関係はよいか」「勉強は楽しいか」「部活(サークル)は楽しいか」「校風は自分に合っていると思うか」についての4項目、就職であれば「やりがいを感じるか」「興味を感じるか」「職場の人間関係はよいか」「給料に満足しているか」についての4項目で、「よい」(または「楽しい」「感じる」「満足している」)を4点、「よくない」(または「楽しくない」「感じない」「満足していない」)を1点とし2.5点以上の者を良好、2.5点未満の者を不良と判断した。結果は以下の図11のようになった。

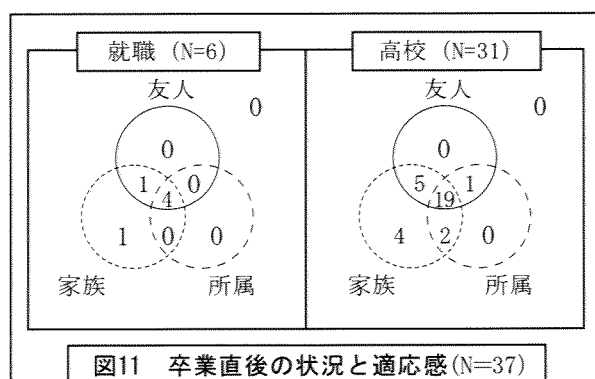


図11 卒業直後の状況と適応感 (N=37)

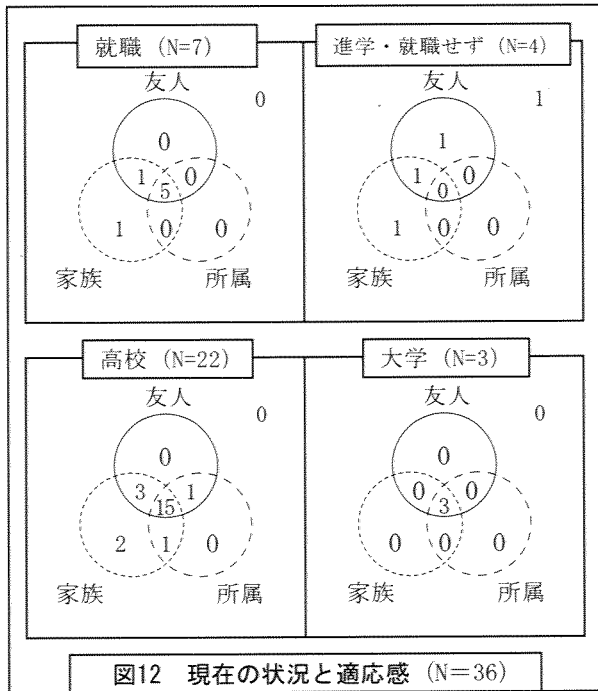
※友人の円の中の数字は良好の者(家族、所属も同じ)。友人、家族、所属それぞれの円の外にある数字は、すべて不良だったもの。

「すべて良好」に当てはまる者を「良好群」, 「友人・家族良好」など2つの適応感が良好と当てはまる者を「やや良好群」, 「友人のみ良好」など1つの適応感のみ良好と当てはまる者を「やや不良群」, 「すべて不良」に当てはまる者を「不良群」とした。その結果, 「良好群」「やや良好群」の者は32名(87.5%)であり, 「不良群」「やや不良群」の者は5名(13.5%)であった。友人適応感が不良な者は7名(18.9%), 家族適応感が不良な者は1名(2.7%), 所属集団での適応・満足感が不良な者は11名(29.7%)であった。

(2) 現在の状況と適応感

現在の適応感も卒業直後と同じ方法で分類した。

「良好群」「やや良好群」の者は30名(83.4%)であり, 「不良群」「やや不良群」の者は6名(16.7%)であった。現在大学に在籍する者は全員「良好群」であった。就職や進学をしている者の多くが「良好」「やや良好」な適応状況を示していた。それぞれの適応感で見ると, 友人適応感が不良な者は6名(16.7%), 家族適応感が不良な者は3名(8.3%), 所属集団での適応・満足感が不良な者は11名(30.6%)であった。



※進学・就職をしていない者は所属集団での適応・満足感を不良とみなした。

卒業直後から見ると、高校から1名は就職し、3名は大学に進学し、4名が進学や就職をしていない状態となっていた。1名は現在の状況が不明であった。

現在、卒業直後のどちらについても「良好群」「やや良好群」が8割を越え、良好な適応感を示した。適応指導教室に通室し中学校を卒業した生徒の追跡調査を行った中川ら(1997)は、学校や職場に馴染んでいるか、そこでの対人関係は順調であるかという観点から適応状態を調べている。中川らの調査では専門指導員が総合的に状態を判断しているため本調査と正確な比較はできないが、19名中10名(52.6%)の適応状態が良いとみなされており、これと比べると本調査の値は十分に高い値と言える。

だが、所属集団での適応・満足感だけに限定すると約3割が不良であった。この結果から、卒業後友人関係については自分の満足できる関係を築けるまでになっていることが多いが、4名が年月の経過に伴い進学や就職をしていない状況になっていることから、新しい環境に所属することが課題となっていると考えられる。

## IV C調査(インタビュー調査)

### 1. 目的・対象・方法

B調査の結果から考察を深めたい点についてより詳細な聞き取りを行うことで、F教室の成果の確認と今後の支援方法について考察することを目的とした。対象は、B調査においてC調査への協力を依頼し協力可能と回答した者6名と、インタビューの際に同行

した者1名で、合わせて7名(男性:3名,女性:4名)であった。年齢の範囲は17歳~23歳で、平均年齢は20.0歳。現在の状況は高校生2名,大学生2名,正社員1名,アルバイト1名,作業所1名であった。方法は30分から1時間程度の半構造化面接の形式をとった。

## 2. 結果・考察

### 1) 学習方法について

B調査の結果、図10からは高校に進学してからの悩みとして「勉強のこと」が増える傾向があった。そこで通室時の学習について質問したが、通室時に学習に不満を感じている者はほとんどいなかった。だが、卒業後になるともっと学習しておけばよかったと2名が感じていた。通室時に学習に対して不満はなかったとしても、順調に学習できていたわけではなく、学習するよりも楽しく過ごすことに意識が向いているということも分かった。現在は個別の自主学習という方法であるが、2名から、授業形式での学習があればよかったかもしれないと意見が出された。

### 2) 友人との交流について

友人との交流については交流ができたという意見が多かった。F教室において、ふれあいを促進する要因として、専門指導員の存在、通室者の特性、体験活動が語られた。要約すると以下ようになる。

通室者は不安と期待を持ってF教室に通室し始める。まず、不安を持った通室者同士が交流できるようなきっかけを専門指導員が作り出す。そのきっかけにより交流をしてみると、自分と相手が同じ不登校であり、「自分のことを言えばわかってもらえる」という安心感が生まれる。在籍校では友達との交流に困難があったとしても、F教室ではその安心感が通室者同士の交流を促進する。また、体験活動など同じ活動をするすることで、通室者同士の会話や気持ちの交流が促される。普段とは違った場所へと出かけて何か行動を共にすることが交流のさらなるきっかけを作る。

### 3) 登校刺激について

ここでは、通室者が登校の意思を持っていれば、指導員から直接的に登校刺激を受けたとしても嫌だとは感じないが、登校の意思を持っていない場合であると、専門指導員の視線だけでも訴えかけられる感じを受けるほど、登校刺激に対しては敏感だということが語られた。

ここで重要となるのは、前述したように通室者が登校に向けて動き出せる状態であるかどうかを把握するためのアセスメントの質を高めること、学校との連携を密にしながら登校刺激を与えていくということだと考えられる。

## V 本研究のまとめと課題

### 1. 本研究のまとめ

これまでの調査を通して明らかとなった、F教室が行ってきた支援について、中川ら（1997）を参考にし、その機能ごとに次のように分類してまとめ整理した。

#### ①対人関係練習機能

通室して多くの者が友達とふれあうことについてできてよかったと感じており、通室して友達とふれあえるようになったと変化を感じていた。この変化を促進する要因として、通室者の同質性、専門指導員の働きかけ、体験活動の実施、という3点が重要であることが分かった。

友達作りに不慣れな通室者たちは、専門指導員から交流のきっかけを与えられ、交流を通じて互いが同じ不登校者であり自分を理解してくれるであろうという安心感を得ることができる。そして体験活動などの機会に行動を共にし、体験を共有することで、F教室内で対人関係の練習をしていた。

#### ②情緒安定機能

通室することで感じる変化の中で多かった意見として、情緒面に関する安定があった。教室という集団の枠組み自体にカタルシスや受容の効果があり（相馬，1998）、さらに他者と関わる中で不登校は自分だけじゃないと同質性を感じることで、専門指導員と信頼関係を築くことなどが情緒を安定させていると考えられる。

#### ③教科学習機能

不登校開始から通室までに期間があるため、通室時にはすでに学習の遅れが見られ、通室後に高校に進学しても、学習について悩みを抱える傾向があるという結果となった。このことより、教科学習機能のより一層の充実が大切である。

#### ④生活リズム調整機能

はじめにでも述べたように、F教室は簡単な時間割を設けており、これによって生活リズムを整える機能を備えている。だが、今回の結果からは、全日制高校、定時制高校のように、毎日学校に登校するということが難しい様子が伺えた。このことより、通室者の生活リズムを整えるようなより充実した働きかけが必要であると思われる。そのためには家庭との協力も必要であり、起床時間や就寝時間の調整など、保護者と共同で働きかけることが重要であろう。

#### ⑤進路支援機能

今回の結果から、通室者全員が中学校卒業直後に就職や進学をしていることが分かった。一度不登校になった者たちが、卒業をきっかけに次の所属集団へと進み、その8割以上が良好な適応感を持っていた。このことから、通室者たちはF教室に通室する中で次のステップに進むための力を蓄えることができていると考えられる。しかしその中でも退学したり、年月の

経過と共にどの集団にも所属していなかったりする者もいた。どのような進路選択をするのか、どのような将来像を描くのかを支援することも重要な機能であろう。

#### ⑥学校復帰機能

①～⑤の支援を受けることで、学校復帰を試みようとする者が多く見られた。このように不登校児童生徒を力付け、学校と家庭との垣根を低くし、学校復帰を促進する中間施設としての役割をF教室は担っている。

### 2. 今後の課題

調査の結果から、支援のより一層の充実のために、取り組むべき課題が見えてきた。

#### (1) 教科学習の充実

機能の点でも触れたが、教科学習については今までの個別学習のみでなく、より一層の充実が必要である。1999年に尾形ら（2000）が行った福島県下の適応指導教室の状況を調査した結果では、ほとんどの適応指導教室で自主学習が行われており、授業を行っているのは2教室、学習を行っていないのは1教室であった。この結果から見ても、学習の充実という課題は多くの適応指導教室に共通するものであると考えられる。

教科学習充実のために考えられる方法として、授業形式が考えられる。何の教科についてどの範囲を行うかは通室者の実態に合わせ、なるべく多くの者が授業に参加できるような形で行う。このような授業形式は、高校進学後や学校復帰の際にも授業に慣れることができ有効であると思う。また、グループ学習という方法もあるだろう。学年ごと、学習進度の近い者同士をグループにし、同じテキストや課題に取り組みせることで、学習に取り組みやすくなる。グループで教え合うことなどは交流する機会にもなり、対人関係の練習にもなるのではないだろうか。

#### (2) 連携について

通室者が学校復帰できるためには、学校の協力が必要であり、学校復帰につながるような連携をとる必要がある。しかし、不登校児童生徒がF教室につながることで、保護者や学校が安心してしまうケースも見られる。学校復帰へとつなげるためには、早期に担任等とパイプを作り、登校意思を持てるような働きかけを行うことが重要である。

他に、医療機関等との連携も重要である。現代教育研究会（2001）の結果からも、不登校生徒の医療機関利用率は高く、不登校の原因が本人の問題に起因する場合（病気、不安などの情緒的混乱、発達障害など）には、適応指導教室での支援とともに、医療機関等のかかわりが必要となることがある。通室者の卒業後を見ると、医療機関がサポート資源にもなるという一面



があり、通室者にとって医療機関等との連携が有効であるかということ判断するアセスメント力も求められるであろう。

### (3) アセスメントのあり方について

登校刺激や支援を行っていく上でアセスメントのあり方を検討する必要がある。

まず入室段階においては、不登校の背景にある原因が何であるのか（情緒の問題、発達障害や知能的な問題など）というアセスメントが必要である。不登校の背景を把握することで、通室時にどのような支援を行っていくかという目標を明確にして支援することが可能となる。この段階では、本人、家庭、学校などから情報を収集することが大切である。

通室してからは、通室時の心理状態や登校意欲、医療機関との連携の有効性などを把握することが必要である。また、学力検査（得意・不得意教科、学習進捗状況の把握）や行動観察などを行うことも必要である。これらのアセスメントを行うためにも、一月に一度などの定期的な面接や心理テストを行うことが大切であろう。それによって、学習への支援方法、登校刺激のタイミング、対人関係へのサポートなどについて、有効な支援を行うことが可能となるのではないだろうか。

このようなアセスメントを行えるような体制作りも重要であり、そのためには心理的問題や発達障害などについて専門の知識を有する心理スタッフが配置されていることが有効であろう。しかし、角田ら（2004）によれば、全国の適応指導教室において、心理系職員の職員全体での割合は常勤職員で3.4%、非常勤職員で12.0%であり、これは1教室当たりの指導員数に当てはめて考えると、心理系職員は1名に満たない割合である。心理系職員の配置も課題のひとつであろう。

### (4) 卒業後のサポートについて

高校進学者の欠席日数や退学状況を見ると、卒業後も不安定さの残る結果となっている。現在の状況でも4名が進学や就職をしていない状況であった。これらの結果から、中学校を卒業した後のサポートの必要性を痛感する。9割以上が高校に進学する現代において、高校生を対象とした支援施設を作ることは必要なのではないだろうか。

以上、F教室を対象とし研究を行ったが、結果や課題などは多くの適応指導教室に共通することが多いと考えられる。不登校児童生徒がより良い支援を受け、将来へと意欲を持って進んでいけるよう、より一層の適応指導教室の充実を期待し、まとめとする。

### 引用・参考文献

- 尾形早織・青木真理（2000）：適応指導教室の現状と展望  
福島大学教育実践研究紀要 第38号 93-101
- 現代教育研究会（2001）：不登校に関する実態調査－平成5年度不登校生徒追跡調査報告書－
- 相馬誠一・花井正樹・倉淵泰佑（1998）：適応指導教室－よみがえる「登校拒否の子どもたち」－ 学事出版
- 角田和也・保坂亨（2004）：適応指導教室の現状－全国規模の実態調査から－ 千葉大学教育実践研究 第11号 221-237
- 中川厚子・森井ひろみ・鶴田桜子（1997）：適応指導教室の機能に関する研究 カウンセリング研究 Vol130 255-265
- 本間友巳・中川美穂子（1997）：不登校児童生徒の予後とその規定要因 カウンセリング研究 Vol130 142-150
- 文部科学省（2005）：生徒指導上の諸問題の現状について（概要）
- 文部科学省（2003）：今後の不登校への対応のあり方について（報告）
- 文部科学省（2003）：適応指導教室整備指針（試案）

（2006年5月31日受理）